

意見

麗澤大学 中島真志

1. 仮想通貨およびブロックチェーン技術

(1) プラスの面での貢献

ブロックチェーン技術については、幅広い分野への応用が検討されており、大きなインパクトをもたらすものと考えられる。

一方、仮想通貨については、高い匿名性などにより、犯罪やマネーロンダリングへの利用や、規制を回避するための脱法的な利用などが目立ってきており、プラス面というよりも、むしろ弊害が目につくようになっている。

このため、仮想通貨は「注意を要するもの」としてグローバルにも規制を強めていこうとしており、わが国においても、業界の育成というよりは、規制に軸足を置いて考える必要があるものと考えられる。

(2) リスク

一般には、「コインチェック事件」は終わったものとして捉えられているが、これで、わが国の仮想通貨業者へのハッキング攻撃が終わったと考えるのは時期尚早である。むしろ、わが国の仮想通貨業者のセキュリティの甘さが明らかになったことによって、さらなるターゲットとされる可能性が高まっているものとして警戒すべきである。海外でも、同じ国の仮想通貨業者が次々と狙われるといった事例が起きている。

第2、第3のコインチェック事件が起こらないようにするためにも、早急に業界としてのセキュリティ・レベルの向上を進めるべきである。そのためには、まず、業界としての最低水準としての「安全対策基準」を策定し、各社がそれに沿った対策を進めるべきである。

(3) 仮想通貨とブロックチェーンの関係

ブロックチェーンは、もともとはビットコインを支える中核技術として開発されたものである。しかし、これはデータを記録していく「台帳（帳簿）の技術」であり、汎用性が高く、仮想通貨に限らず、様々な分野に応用が期待されている。

現在は、むしろ「ブロックチェーンが主役」となっており、この技術をどの分野に応用していくかが中心的な課題となっている。ビットコインは、あくまでもブロックチェーンの最初の実用例にすぎず、また特殊な適用例の1つにすぎないとの見方が主流である。

現在は、仮想通貨への利用（ブロックチェーン 1.0）よりもむしろ、国際送金や証券決済などの金融分野への応用（ブロックチェーン 2.0）や、土地登記、資産管理、商流管理、食の安産性管理など、非金融分野への応用（ブロックチェーン 3.0）での動きが活発になっている。

したがって、仮想通貨とブロックチェーンとは、明確に峻別して議論を進めていくべきであり、「ブロックチェーン技術を育成するために、仮想通貨への規制を行うべきでない」といった両者を混同した議論はすべきではない。

2. 仮想通貨のネットワークやプレイヤーについて

国内の金融秩序を維持するためには、必要な規制を導入していくべきである。仮想通貨はグローバルに取引されるものであるが、やはり国内の規制の強弱などによって、その国における取引状況や投資家の参加スタンスには影響が出ており、規制は一定の意味を持つものとなっている。このため、仮想通貨はグローバルに取引されるものだから、国内だけを規制しても意味がないとする議論には説得力がない。

(3) については、仮想通貨それ自体と、ブロックチェーン技術とを混同することは望ましくないものとする。

3. 仮想通貨交換業を対象とする制度的な対応

ビットコインについてみると、これは「誰にも管理されずに、自由に世界中に送金できるようにしたい」という意図で開発されたものである。これは、一見すると素晴らしい発想のように見えるが、ここで「誰にも」というのは、実は、規制を行う立場にある政府や中央銀行のことを指している。

したがって、これは換言すれば、「政府の支配が及ばない金融システムを作りたい」という意図で開発されたものであり、根本には、かなり「反権力、反政府の思想」が存在しているものとみるべきである。

こうした思想を実現するために、ビットコインでは、徹頭徹尾「中央で管理する主体」を置かないというポリシーで作られており、分散型のモデルによってシステムが設計されている。これは、中央の管理主体を作ると、政府がそうした中央機関を規制することによって、その通貨の仕組み全体を規制することができてしまうためである。

ビットコインでは、お互いのアドレスが分かっているだけで、取引が可能となっており、誰でも参加できる分散型のネットワークによって国境を越えてつながっている利用者を直接規制することはできない。また、マイニング業者についても、誰でもネットワークに自由に参加できる分散型となっているため、規制は困難である。

こうした分散型のネットワーク構造の中で、唯一、中央集権的な形態をとっているのが、仮想通貨交換業者である。これらの業者は、多数の投資家を傘下に有して、顧客資産を預かって取引に応じ、また参加者間の取引を仲介している。

このため、基本的に分散型となっているネットワークのなかで、唯一、規制の対象となりうるのは、必然的に、中央集権的な存在である仮想通貨交換業者ということになる。したがって、国際的にも仮想通貨交換業に着目した制度的な対応が主流となっているのは必然的なものといえる。

また、マネーロンダリングや犯罪資金などでも、最終的に問題となるのは、法定通貨(円、ドルなど)に交換する局面であり、その面からも、仮想通貨交換業者を規制する意義は大きいものと言えよう。

以上